

高校進学を  
目指す

外国につながりをもつ

入場無料

# 子どもの学びの場

学齢超過

中学校既卒

義務教育未修了



2018. 12.8 土 13:30-16:45

京都テルサ 西館3階 第2会議室

京都市南区東九条下殿田町70 ▶  
(新町通九条下ル)



外国人住民の増加と定住化に伴い外国につながりをもつ子どもの数も増加しています。呼び寄せにより母国から来日し、高校受験を目指して学ぶ子どもの特徴と学びの環境（法制度、地域の活動等）について知り、子どもたちへの支援のあり方について考えるためのセミナーです。

## 概論

### 高校受験を目指す外国につながりをもつ子どもの状況と学びの環境

小島祥美さん（愛知淑徳大学准教授）

## 事例発表 京都府内の地域と学校

### 地域で学ぶ子どもに対する取り組み

大久保雅由さん（城陽市国際交流協会事務局長）  
西澤悦子さん（朋友館）

### 洛友中学校（夜間部）の取り組み

間野郁夫さん（京都市立洛友中学校校長）

## 事例発表 地域を超えるオンライン授業

### NICO PROJECTの取り組み インターネットを活用した日本語、教科学習支援

田中宝紀さん（NPO法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者）

## 対象

外国につながりをもつ子どもの支援者、教育関係者、関心のある方

## 申込

（公財）京都府国際センター  
Messenger、Emailのいずれかで、お申込みください。



[www.facebook.com/kpic.kyoto/](https://www.facebook.com/kpic.kyoto/)

[kodomo12@kpic.or.jp](mailto:kodomo12@kpic.or.jp)

1. 12/8 申し込み
2. 氏名 3. TEL
4. 所属又は居住市町村
5. 子どもへの支援経験  
(ある場合、内容と年数)

## 京都府内の外国人住民の特徴

(法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」)

### 1 数の増加

2007年：53,295名 → **2017年：57,639名**

「特別永住者」以外の在留資格をもつ住民の総数は**1.5倍**、特に、「留学」は約**2倍**に増加。少子化による人口減少を背景に今後も増加が予想されます。

### 2 定住化

「**永住者**」は10年間で**1.5倍**に増加。さらに、**定住化傾向**を示す「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」の合計は、外国人住民の総数の約**2割**を占めています。

### 3 出身国・地域の多様化

2007年：122の国・地域 → **2017年：159の国・地域**

国籍別では「**ベトナム**」が約14倍、「**ネパール**」が約7倍になりました。



外国に

つながりをもつ  
子どもとは？

両親または父母の一方が外国籍の子ども、日本人と再婚した親の連れ子として母国から来日している子どもなど、**外国に何らかのルーツをもつ子ども**のこと。

日本国籍をもつ子どもでも、日本語能力や文化背景などが多様化しており、**国籍だけで定義することができない**ことから「外国にルーツをもつ子ども」「多文化な背景をもつ子ども」「ミックスルーツの子ども」等の表現も使われています。

数などの実態は把握  
されていません。

## 高校進学を目指す外国につながる子どもの特徴

### 1 呼び寄せにより母国で中学校（相当の学校）を卒業して来日

先に来日した保護者の生活が落ち着いた後、あるいは、子どもの母国での教育が一区切りついた段階で、子どもは来日します。

国により、「義務教育制度がない」「義務教育の年数が9年より少ない」「落第や飛び級の制度がある」等、制度は様々です。高校を受験するためには9年の教育を受けている必要がありますが、日本と異なる制度の元で学んできた子どもの中には、母国で**9年の教育課程を修了していない**子どもでも、日本の**義務教育年齢を超えている（学齢超過）**場合があります。

### 2 来日後に日本語と教科を勉強

子どもは、来日後に日本語を学ぶケースが多いようです。府内で日本語を学べる場所は、**日本語学校と地域の日本語教室**がありますが、日本語学校は京都市内に集中しており、**日本語教室がない地域**もあります。

教科については、**国によって学習内容や試験問題の出題形式は異なります**。日本語が理解できるようになれば、教科の内容がすぐに理解できるようになるわけではなく、日本語を学びながら、日本語で教科の学習をすることは困難を伴います。

地域日本語教室  
とは？

外国人住民と日本人住民が、「日本語」を通して交流を行う場所で、開設経緯や運営形態は地域によって様々。「日本語学校」が、母国で高校（以上）を卒業し主に日本で大学（院）進学を志す者を対象に集中的に日本語を学ぶコースを提供しているのに対し、「地域の日本語教室」は、主にボランティアによって週1回～2回（1回数時間）、留学生、日本人の配偶者、労働者とその家族など様々な背景をもつ外国人住民を対象に地域の公民館等で実施、運営されていることが多い。